



平成29年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年3月28日

上場会社名 株式会社ヒマラヤ

上場取引所 東証一部・名証一部

コード番号 7514

URL <https://www.himaraya.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 達也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大野 輝文

TEL (058) 271-6622

四半期報告書提出予定日 平成29年4月14日

配当支払開始予定日 平成29年5月15日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期第2四半期の連結業績 (平成28年9月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第2四半期	35,557	3.9	△347	—	△284	—	△287	—
28年8月期第2四半期	34,210	△1.1	△309	—	△273	—	△388	—

(注) 包括利益 29年8月期第2四半期 △208百万円 (—%) 28年8月期第2四半期 △469百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期第2四半期	△23.31	—
28年8月期第2四半期	△31.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年8月期第2四半期	40,611	13,306	32.8
28年8月期	38,561	13,638	35.4

(参考) 自己資本 29年8月期第2四半期 13,306百万円 28年8月期 13,638百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年8月期	—	10.00	—	—	—
29年8月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年8月期の連結業績予想 (平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,900	△0.2	583	△40.7	670	△37.0	160	—	12.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日 (平成29年3月28日) 公表いたしました「平成29年8月期第2四半期業績予想と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年8月期2Q	12,320,787株	28年8月期	12,320,787株
② 期末自己株式数	29年8月期2Q	206株	28年8月期	206株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年8月期2Q	12,320,581株	28年8月期2Q	12,320,581株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年9月1日～平成29年2月28日)における我が国の経済は、政府の経済政策や金融政策により緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性などから企業の景況感には慎重なものとなり、国内景気の先行き不透明感から個人消費は伸び悩みました。

連結会社が属しておりますスポーツ用品販売業界におきましては、1月上旬まで暖冬・少雪となったことから、ウインタースポーツ市場のみならず、一般冬物ウェア、雑貨の販売期間に影響を受けました。一方、健康への意識の高まりによるスポーツ参加の動きは堅調に推移しており、3年後の2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて大きな期待が高まっております。

このような状況下、連結会社では、株式会社ヒマラヤにて5店舗を出店し16店舗を閉店、株式会社ビーアンドディーにて1店舗を閉店いたしました。その結果、平成29年2月末時点で連結会社の店舗数は全国に株式会社ヒマラヤ112店舗、株式会社ビーアンドディー31店舗となり合計143店舗、売場面積は256,648㎡となりました。

商品別の売上げの状況については、一般スポーツ用品は、年明けまで気温が平年よりも非常に高く推移した結果、冬物ウェアの動きが低迷いたしました。また、サッカー、野球といったチームスポーツの主力市場の動きも弱く、在庫消化のためにクリアランスを強化した結果、前年同期比100.8%となりました。ゴルフ用品は、ゴルフクラブの価格競争が継続する厳しい環境ではありましたが、ゴルフウェアや雑貨の品揃え、提案を強化した結果、前年同期比100.5%となりました。スキー・スノーボード用品は、前年と同様に暖冬・少雪でのシーズンスタートとなり、シーズンの短縮により購買意識の低下がみられましたが、1月中旬以降の降雪と気温低下により環境が改善した結果、前年同期比112.4%となりました。アウトドア用品は、キャンプ用品が好調に推移したこと、アウトドアウェアがタウンユース中心に堅調であったことなどから、前年同期比125.7%となりました。

連結売上総利益率は、暖冬・少雪により防寒衣料、雑貨、ウインタースポーツ用品のクリアランスを強化したこと、デフレ志向へ転換した小売市場にて割引企画を推進した結果34.3%となり、前年同期に比べ1.8ポイント低下いたしました。

販売費及び一般管理費については、販促費および店舗運営費用全般の見直しを行い、当初計画に対して大幅に抑制いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は売上高35,557百万円(前年同期比3.9%増)、営業損失347百万円(前年同期は309百万円の営業損失)、経常損失284百万円(前年同期は273百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失287百万円(前年同期は388百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は26,445百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,063百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が917百万円、商品が959百万円増加したことによるものであります。固定資産は14,166百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が168百万円増加した一方で、投資その他の資産が190百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は40,611百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,050百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は18,327百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,430百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が2,300百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が3,695百万円増加したことによるものであります。固定負債は8,977百万円となり、前連結会計年度末に比べ951百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が1,097百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は27,305百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,381百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は13,306百万円となり、前連結会計年度末に比べ331百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は32.8%(前連結会計年度末は35.4%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」とする)の残高は、前連結会計年度末に比べ917百万円増加し、4,023百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は2,834百万円(前年同期は441百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失255百万円の計上およびたな卸資産の増加960百万円により資金が減少した一方で、仕入債務の増加3,724百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は659百万円(前年同期は821百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出461百万円および敷金及び保証金の差入による支出211百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は1,256百万円(前年同期は400百万円の増加)となりました。これは主に長期借入れによる収入2,900百万円により資金が増加した一方で、短期借入金の純減額2,300百万円および長期借入金の返済による支出1,722百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成28年9月28日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(平成29年3月28日)公表いたしました「平成29年8月期第2四半期業績予想と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第2四半期連結会計期間において、コアブレイン株式会社を設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、平成28年10月14日開催の取締役会において、平成28年11月25日開催の第41期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会において重任する取締役に対する退職慰労金の打ち切り支給について承認可決されました。

これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」の全額を取り崩し、打ち切り支給額の未払分303百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,105	4,023
売掛金	1,344	1,434
有価証券	12	—
商品	18,283	19,243
貯蔵品	18	19
繰延税金資産	363	531
その他	1,253	1,193
流動資産合計	24,382	26,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,930	5,049
土地	1,442	1,467
リース資産(純額)	82	73
建設仮勘定	4	17
その他(純額)	752	774
有形固定資産合計	7,213	7,381
無形固定資産		
ソフトウェア	402	350
その他	60	121
無形固定資産合計	463	472
投資その他の資産		
投資有価証券	335	426
長期貸付金	865	897
差入保証金	4,105	3,986
繰延税金資産	736	567
その他	484	459
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	6,503	6,312
固定資産合計	14,179	14,166
資産合計	38,561	40,611

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,812	12,508
短期借入金	2,300	—
1年内返済予定の長期借入金	3,205	3,285
リース債務	21	21
未払法人税等	80	138
賞与引当金	455	509
店舗閉鎖損失引当金	400	320
災害損失引当金	94	14
資産除去債務	116	121
その他	1,410	1,409
流動負債合計	16,897	18,327
固定負債		
長期借入金	6,062	7,160
リース債務	69	58
繰延税金負債	8	7
役員退職慰労引当金	355	—
退職給付に係る負債	321	305
資産除去債務	1,047	1,011
その他	160	434
固定負債合計	8,026	8,977
負債合計	24,923	27,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,544	2,544
資本剰余金	4,004	4,004
利益剰余金	7,288	6,877
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,836	13,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	130
繰延ヘッジ損益	0	△1
退職給付に係る調整累計額	△281	△248
その他の包括利益累計額合計	△198	△119
純資産合計	13,638	13,306
負債純資産合計	38,561	40,611

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
売上高	34,210	35,557
売上原価	21,850	23,367
売上総利益	12,360	12,190
販売費及び一般管理費	12,669	12,537
営業損失(△)	△309	△347
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	3	3
受取賃貸料	163	131
災害損失引当金戻入額	—	33
その他	35	42
営業外収益合計	210	217
営業外費用		
支払利息	20	16
不動産賃貸費用	152	122
その他	1	15
営業外費用合計	174	154
経常損失(△)	△273	△284
特別利益		
投資有価証券売却益	5	3
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	89
特別利益合計	5	92
特別損失		
減損損失	107	—
ゴルフ会員権売却損	—	5
店舗閉鎖損失	—	8
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	49
特別損失合計	107	63
税金等調整前四半期純損失(△)	△375	△255
法人税、住民税及び事業税	48	46
法人税等調整額	△34	△14
法人税等合計	13	31
四半期純損失(△)	△388	△287
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△388	△287

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)
四半期純損失(△)	△388	△287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93	47
繰延ヘッジ損益	△0	△1
退職給付に係る調整額	13	32
その他の包括利益合計	△80	78
四半期包括利益	△469	△208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△469	△208
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△375	△255
減価償却費	489	432
減損損失	107	—
のれん償却額	38	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△73	53
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	△80
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	△355
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	△5
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3	37
受取利息及び受取配当金	△11	△10
支払利息	20	16
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	△3
売上債権の増減額(△は増加)	2	△99
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,545	△960
仕入債務の増減額(△は減少)	3,538	3,724
未払消費税等の増減額(△は減少)	△200	△96
その他	185	430
小計	171	2,825
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△19	△15
法人税等の支払額	△597	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	△441	2,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△592	△461
有形固定資産の売却による収入	—	40
投資有価証券の取得による支出	△0	△61
投資有価証券の売却による収入	7	36
敷金及び保証金の差入による支出	△203	△211
敷金及び保証金の回収による収入	76	99
その他	△108	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△821	△659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	350	△2,300
長期借入れによる収入	1,900	2,900
長期借入金の返済による支出	△1,722	△1,722
配当金の支払額	△123	△123
その他	△3	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	400	△1,256
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△862	917
現金及び現金同等物の期首残高	2,959	3,105
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,096	4,023

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。